

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年10月27日(月)

NO. 1625号

本号3頁

高市首相が所信表明

大軍拡・改憲推進、大企業優先、社会保障削減、一方で裏金・消費税語らず

開会中の臨時国会で高市早苗首相が参院で24日、初めての所信表明演説を行いました。

そのなかで、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と安倍元首相のフレーズを引用して「日米同盟は日本の外交・安全保障政策の基軸」と強調。外交・防衛、憲法改正、経済政策等で、安倍政治の継承・復活を目指し、さらに排外主義、そして裏金問題、消費税減税は語らない「最悪の政権による悪政推進の宣言」の所信表明です。

安全保障関連の3文書「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛整備計画」を2026年末までに前倒しで改定する。また、27年度に軍事費をGDP比2%に増額する目標を、補正予算と合わせ、2年前倒しして今年度中に実施すると明言。これを手土産として、トランプ大統領と「お会い」し、日米関係をさらなる高みに引き上げると述べました。これが「世界の真ん中で咲き誇る日本外交なのか」、こんな外交を国民は望んでいません。

憲法改正についても「私が総理として在任している間に国会による発議を実現」と掲げました。維新との連立合意文書では、「憲法9条改正に関する両党の条文起草協議会を設置」「緊急事態条項について両党の条文起草協議会を設置し、26年度中に条文案の国会提出を目指す」「衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設する」と具体的な改憲目標を掲げています。まさに安倍元首相が断念した改憲をめざすと表明しました。

さらに、来年の通常国会で旧姓の通称使用法制化法案の成立を目指すと、賛成が63%占めた(朝日2月世論調査)選択的夫婦別姓には反対姿勢を示しました。

経済政策では「責任ある積極財政」の考えのもと戦略的に財政出動をおこなうと表明。しかし、財源については触れていません。また、成長戦略の肝は「危機管理投資」として大企業へのさらなるバラマキを宣言。成長戦略を加速させるには金融の力が必要と強調しました。しかし、財政出動・成長戦略・金融緩和を掲げた「アベノミクス」の失敗は明らかです。

そして、「健康医療安全保障」として「OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し」や「新たな地域医療構想に向けた病床の適正化」等を並べ、社会保障の切り捨て姿勢を鮮明にしました。

一方で、国民が最大な関心を寄せる裏金の徹底解明には触れず。最優先でとりくむとした物価高への対応では、ガソリンの暫定税率廃止法案の成立を挙げたものの、国民が求める消費税減税にも全く触れず、必要な支援は何も語っていません。

さらに、外国人政策ではあえて「排外主義とは一線を画しつつ」と記載し、一部の外国人らによる違法行為やルールからの逸脱した行為に毅然と対応する」とし、政府の司令塔機能を強化するとしています。

高市内閣、残り2か月余りの年内成果が試金石

…たたかいで未達成にし、自・維連立政権をストップ壊そう

自民党と日本維新の会による連立政権樹立に伴う合意書では、経済や政治改革などの各分野で年内の成果をうたった政策が少なくありません。達成できなければ維新が反発を強め、高市内閣の政権運営は不安定化する恐れもあり、年内に成果を打ち出せるかが今後を占う「試金石」となりそうです。私たちの運動でとりわけ議員定数削減を断念させ、連立政権をストップさせましょう。

自民党税制調査会の小野寺五典会長は22日、ガソリン税の暫定税率廃止を巡り、「物価高対策に資する大事な政策だ。少しでも間合いを詰め、(与野党)6党で合意することを目指したい」と記者団に語りました。自維両党は合意書に「廃止法案を臨時国会で成立させる」ことを盛り込んでおり、実現に強い意欲を示したものです。

与野党6党は7月、暫定税率の年内廃止で合意しましたが、財源を巡って調整が難航。維新税調の梅村聡会長も、公明の3党協議後、議論を加速させるべきだとの認識を示しました。

経済対策を巡っては、高市内閣は冬場の電気・ガス料金の補助を行う方針で、自維両党はその裏付けとなる2025年度補正予算案を臨時国会で成立させることも申し合わせています。所得税の非課税枠「年収の壁」の引き上げに向け、「基礎控除」見直しの制度設計を年末までに行う方針でも一致していますが、財源の議論は始まっていません。

維新が連立合意の「絶対条件」と位置づけてきた衆院議員の定数削減については、合意書で「1割を目標に削減する議員立法を臨時国会で提出し、成立を目指す」としました。与野党内では民主主義の基盤である選挙制度は幅広い合意を得るべきだとの考えが根強い。両党は比例定数の削減を念頭に置いていることもあり、自民との連立を解消した公明党などの反発が強くあります。

合意書では、26年4月から高校授業料無償化を実施するため、今年10月中に制度設計を確定させることや、首都機能のバックアップ体制の構築に向けた両党の協議体を臨時国会中に設置することも明記されました。

そして、憲法改正を巡っては、9条改正に向けた両党の条文起草協議会を設けるとしています。

高市首相は21日の記者会見で「決断と前進の内閣だ」と強調し、閣僚に「初日からトップスピードで任務を果たしてもらおう」と発破をかけました。自民の参院選大敗から3か月近くの政治空白を経て、年内は残り2か月余りしかなく、両党の合意事項がどこまで履行されるかは不透明です。

高市首相、裏金議員7名を副大臣や政務官に起用 事件の全容説明努力不十分 野党は首相を追及

高市早苗首相は22日、副大臣・政務官人事を決定しました。自民党派閥裏金事件に関係した堀井巖、根本幸典両氏ら旧安倍派の衆参両院議員計7人を起用。いずれも事件に絡み党の戒告処分や幹事長注意を受けました。首相は21日の組閣で裏金関係議員の佐藤啓参院議員を官房副長官に充てました。事件発覚以降、岸田・石破両政権は関係議員の起用を見送っていましたが、人事方針を転換しました。野党は任命責任者である首相を追及する構えです。

立憲民主党の本庄知史政調会長は記者会見で「国会での議論はそこから入らざるを得ない。非常に遺憾だ」と述べました。裏金事件を巡っては、連立政権から離脱した公明党が自民に対し全容説明に向けた努力が不十分だと批判しています。

副大臣では、堀井氏を外務副大臣、根本氏を農林水産副大臣に充てます。佐々木紀、酒井庸行両氏を国土交通副大臣とし、政務官では高橋はるみ氏を財務政務官、小森卓郎氏を経済産業政務官、加藤竜祥氏を国交政務官に起用します。

首相は昨年の衆院選や7月の参院選で有権者の審判を受けたことや、衆参両院の政治倫理審査会で弁明を済ませている点などを踏まえ、説明責任を果たしたと判断したもようです。先の自民総裁選では旧安倍派議員の多くが首相を支持しました。

連立を組む日本維新の会の吉村洋文代表は会見で、政務三役人事について「首相の専権だ」と述べました。新事実が出れば説明責任を果たす必要があるとも語りまった。維新から副大臣・政務官への起用はありません。

女性は、副大臣に2人、政務官に6人の計8人が登用。総務副大臣には、堀内詔子元五輪相が入り、閣僚経験者の副大臣起用は異例です。

福島みずほ氏、高市内閣を「戦争準備内閣」と命名

社民党の福島みずほ党首が22日、自身のX(旧Twitter)を更新し、新たに誕生した高市早苗新政権に対し、強い批判を展開しました。

福島氏は投稿で、「高市政権をなんと命名するか。平和と暮らしを壊す内閣」と投稿。高市政権が国民の暮らしや平和を脅かすものであるとの見解を示しました。

さらに続く投稿では、高市内閣にも言及。「高市内閣を何と命名するか。戦争準備内閣」と私見をつづっています。

高市内閣 米要求の軍事費増額、多数での定数削減へ

高市早苗氏が憲政史上初の女性首相として新内閣を発足させました。自民党と日本維新の会の連立政権合意を推進することになります。合意内容は参院選で示された国民要求を棚上げしたうえ、改憲や大軍拡、社会保障の切り捨てなど民意とかけ離れたものばかりで、国民との矛盾を深めざるをえません。

新内閣の顔ぶれでは、高市首相と思想・信条が近いタカ派議員が目立ちます。内閣の要となる官房長官には、現職防衛相として初めて靖国神社を参拝した木原稔氏を起用。防衛相となった小泉進次郎氏も終戦記念日の靖国参拝を「初当選以来、毎年の行動だ」という「靖国派」です。

一方、「北欧の国々と比べても劣らないほど女性がたくさんいる内閣」と、あれだけ女性登用と語っていたのに、高市氏の他に女性閣僚は2人だけで、それも総裁選で高市陣営にいた人物。過去最多の5人にも及びません。しかも、「違法外国人ゼロ」を掲げ、排外主義をあおってきた小野田紀美氏を当選2回ながら、外国人政策と経済安保の担当相に抜てきしました。

小野田経済安保相 会見の第一声。

注目の外国人政策については「一部の外国人による犯罪や迷惑行為、各種制度の不適切な利用などにより、国民が不安や不公平を感じる状況も生じている。排外主義に陥ってはならないが、国民の安全安心の確保は経済成長に不可欠。ルールを守らない人への厳格な対応や、外国人を巡る現下の状況に十分に対応できていない制度、施策の見直しを含めたさまざまな課題を、政府一体となって総合的な検討を進めたい」と述べました。

軍事費 GDP比3.5%への増額とのトランプ米政権の要求に応えようとの考え

高市首相は就任後の記者会見で軍事費を国内総生産（GDP）比2%へ増額するとした安保3文書を前倒しで見直すよう指示すると表明しました。GDP比3.5%への増額というトランプ米政権の要求に応えようとするものです。暮らしの予算はいっそう削減を迫られることになります。

高市首相は、病院や介護施設の経営が厳しいとして「経営改善、処遇改善につながる補助金を措置する」としたものの、維新との医療費4兆円削減の合意は進める構えで、矛盾は避けられません。物価高対策では、自公が参院選公約にした一律2万円の給付は「国民の理解を得られなかった」として撤回を表明。一方で、国民が強く求める消費税減税は先送りします。

しかし、高市政権は決して盤石ではありません。平和、暮らし、民主主義などあらゆる面で国民との矛盾を深め、自民党政治そのものを終わりへ導く政権になる可能性があります。

自維連立政権の誕生は、自民が国政選挙で大敗し少数与党となったうえに、公明党が連立離脱したことが要因です。窮地に追い込まれた自民がなりふり構わぬ多数派工作で維新と連立したものの、国民の審判に逆行するほころびは隠せません。

あの萩生田氏でさえ、定数削減「えいや!と、賛成多数で決めるべき内容ではない」と

とりわけ、維新が突然、持ち出した国会議員定数の1割削減は重大です。多様な民意を切り捨てたうえに、議会による行政監視機能を弱体化させます。削減の合理的根拠はなく、与党の合意だけで強行すれば、大きな反発を招くのは必至です。自維政権となっても、衆参両院で少数与党なのに変わりはなく、多数の合意をえられない政策の推進が政権そのものの行き詰まりに直結する可能性があります。

自民党の萩生田光一幹事長代行は23日配信のインターネット番組で、日本維新の会と合意した国会議員の定数削減について、「民主主義の土俵作りはみんなで話し合うものだ。『えいや』で減らすのはちょっと乱暴だ」と述べ、野党各党との合意形成を重視すべきだとの考えを示した。

自民と維新の連立政権合意書には、1割を目標に衆院議員の定数を削減するため、今の臨時国会中に法案を提出し、成立を目指すことが明記されています。萩生田氏は「最大公約数を作らなければいけない。賛成多数で決めるべき内容ではないのは大前提だ」と指摘しました。

臨時国会での論戦はこれから始まります。自維連立政権の危険と正面から対決し、平和・民主主義を擁護・発展させる“新しい国民的・民主的共同”を広げることがますます重要となっています。